

2015・2016・2017年度

## 中国地域設備投資計画調査

設備投資計画は二桁の伸びで4年連続の増加

- －自動車をはじめ製造業が牽引－
- －中堅企業にも力強い動き－

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
1. 2015年度設備投資実績	2
2. 2016年度設備投資計画	
(1) 概要	3
(2) 業種別動向	3
(3) 企業規模別動向	4
(4) 県別動向	5
3. 2017年度設備投資計画	6
付 表	7～12

2016年8月

株式会社日本政策投資銀行中国支店

## I. 調査要領

### 1. 調査目的

中国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

### 2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足。)設備投資額は工事ベースで把握。

### 3. 調査回答期限

2016年6月24日

### 4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地域における設備投資を回答した企業数は799社である。

	全企業(全国)	※中国地域地元企業	
		資本金10億円以上	
対象企業数(A)	11,203社	3,146社	635社
回答企業数(B)	***5,930社	2,077社	452社
回答率(B)/(A)	52.9%	66.0%	71.2%

※中国地域地元企業:中国地域に本社を置く企業

\*\*\*中国地域における設備投資を回答した企業数799社はこの内数

### 5. 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2015年度	2016年度	2017年度
2014年6月	翌年度計画		
2015年6月	当年度計画	翌年度計画	
<b>2016年6月</b>	<b>実績</b>	<b>当年度計画</b>	<b>翌年度計画</b>
2017年6月		実績	当年度計画
2018年6月			実績

## II. 調査結果の概要

### 1. 2015年度設備投資実績

2015年度設備投資実績は、全産業では前年度比9.3%増と3年連続で増加した。

製造業(同6.5%減)は、造船で大型の能力増強投資があった輸送用機械などで増加したものの、プラント新增設が一服した化学、前年度の大型工場新設が完了した食品などで減少したことから、減少に転じた。

非製造業(同36.5%増)は、卸売・小売などで減少したものの、高効率化に向けた設備更新があった電力・ガス、再生エネルギー関連投資やホテル建設が始まったサービスなどで増加したことから、3年連続で増加した。

前回調査(2015年6月実施)と比較すると、製造業(対前回修正率(注)5.4%減)は、精密機械や非鉄金属など7業種で下方修正となり、非製造業(同16.2%減)は卸売・小売、建設など7業種で下方修正された。全産業では同8.7%減の下方修正となった。

(注)対前回修正率とは、前回(2015年6月実施)調査と今回調査における共通回答会社ベースでの修正率(単位%)を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

## 2. 2016年度設備投資計画

### (1)概要

2016年度設備投資計画は、製造業が前年度比31.0%増で増加に転じ、非製造業が同17.8%増(除く電力:同29.0%増)で4年連続の増加となり、全産業では同27.4%増(除く電力:同30.5%増)と4年連続の増加となる。また、12年ぶりに中国地域全県で増加となる。

(2016年度の中国地域設備投資計画の特徴)

- ・製造業は、リーマンショック前の水準を回復する自動車、発電燃料の切替による投資のある石油、中国の過剰生産などを背景に生産性の向上・再編を進める化学や鉄鋼などが牽引し、地域別では最大の増加率となる。
- ・非製造業は、新規出店などのある卸売・小売や新社屋建設が重なる通信・情報に加え、インバウンドも意図したホテル建設が相次ぐサービスが投資を押し上げる。
- ・また、幅広い業種において、太陽光発電やバイオマスなどの再生可能エネルギー事業向けの投資が見られる。
- ・企業規模別では中堅企業に力強い動きが見られる。特に製造業ではリーマンショック前の水準を大幅に上まわる。

### (2)業種別動向

#### ①製造業(前年度比31.0%増)

自動車、石油、化学、鉄鋼などほとんどの業種で増加することから、大幅な増加となる。

**自動車** :新製品・製品高度化投資や能力増強投資が高水準で続くことから、増加となる。  
( ▲3.9% → 32.9% ) 17.2%

**石油** :発電設備向け大型投資継続に加え、再生可能エネルギー関連投資があることから、2年連続の大幅増となる。  
( 57.4% → 104.0% ) 6.3%

**化学** :生産性の向上含むプラント建設が相次ぐことから、増加に転じる。  
( ▲15.2% → 20.0% ) 15.3%

**鉄鋼** :高炉改修やその他設備の維持更新があることから、増加に転じる。  
( ▲10.8% → 49.5% ) 7.6%

## ②非製造業(前年度比17.8%増)

電力・ガス、不動産などで減少するものの、卸売・小売、通信・情報、サービスなどで増加することから、4年連続の増加となる。

**卸 売 ・ 小 売** :新規出店や店舗改装などが活発におこなわれることから  
( ▲13.5% → 59.7% ) 7.7% 増加に転じ、大幅増となる。

**通 信 ・ 情 報** :能力増強や新社屋建設があることから増加に転じる。  
( ▲10.1% → 31.3% ) 3.9%

**サ ー ビ ス** :インバウンドなどを背景にホテル新設が相次ぐことから、2  
( 97.6% → 48.4% ) 2.8% 年連続の大幅増となる。

(注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段( )内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率(2015年度→2016年度)の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

## (3)企業規模別動向

**大企業(資本金10億円以上)**は、前年度比16.0%増(除く電力:同22.5%増)と4年連続の増加となる。

製造業(同21.9%増)は、能力増強投資がピークアウトする電気機械などで減少するものの、発電設備向け大型投資継続に加え、再生可能エネルギー関連投資がある石油、プラント建設がある化学、新製品・製品高度化投資や能力増強投資がある自動車などで増加することから増加に転じる。

非製造業(同1.4%減、除く電力:同25.1%増)は、新店舗建設がある卸売・小売などで増加するものの、前年度の高効率化に向けた大型の設備更新が完了した電力・ガス、商業施設の改装や土地取得が完了した不動産で減少することから、4年ぶりに減少に転じる。

**中堅企業(資本金10億円未満)**は、同50.2%増と大幅な伸びとなるとともに4年連続の増加となる。

製造業(同50.8%増)は、新規事業の研究施設建設がピーク越えする一般機械などで減少するものの、車載用電子部品の生産能力増強投資が続く電気機械、能力増強投資がある自動車などで増加することから、4年連続の増加となる。

非製造業(同49.1%増)は、その他非製造業などで減少するものの、バイオマス発電設備建設がある電力・ガス、新社屋建設がある通信・情報、ホテル新設があるサービスなどで増加することから、4年連続の増加となる。

#### (4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、( )内の数値は当該県における2016年度設備投資額の前年度増減率を、  
枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

##### ○鳥取県(全産業 6.6% 製造業 10.1% 非製造業▲0.6% )2.8%

- ・製造業は、大型投資が一段落する食品、電気機械などで減少するものの、能力増強投資がある輸送用機械、鉄鋼などで増加することから、3年連続の増加となる。
- ・非製造業は、店舗新設がある卸売・小売などで増加するものの、再生可能エネルギー関連投資が一段落する電力・ガスなどで減少することから、減少に転じる。
- ・全産業では、3年連続の増加となる。

##### ○島根県(全産業 50.6% 製造業 67.8% 非製造業 7.4% )8.7%

- ・製造業は、大型の能力増強投資がある電気機械、紙・パルプなどで増加することから、4年連続の大幅増加となる。
- ・非製造業は、店舗新設が一段落する卸売・小売などで減少するものの、社屋建設や伝送路高度化投資がある通信・情報、ホテル建設があるサービスなどで増加することから、4年連続の増加となる。
- ・全産業では、4年連続の大幅増加となる。

##### ○岡山県(全産業 24.0% 製造業 55.1% 非製造業 ▲32.9% )19.5%

- ・製造業は、高機能樹脂などの能力増強投資をおこなう化学、連続鑄造設備を導入する鉄鋼、能力増強投資がある電気機械などが牽引し、全体として大幅な増加となる。
- ・非製造業は、前年度、発電設備の大規模改修工事があった電力の反動減により、大幅な減少となる。
- ・全産業では、3年連続の二桁増となる。

##### ○広島県(全産業 17.9% 製造業 13.6% 非製造業 28.2% )41.7%

- ・製造業は、能力増強投資が一段落する電気機械などで減少するものの、新製品・製品高度化や能力増強投資がある自動車、自家発電設備更新や高炉改修がある鉄鋼、航空機向け生産体制増強投資がある一般機械などで増加することから、増加に転じる。
- ・非製造業は、商業施設の改装や土地取得が完了した不動産などで減少するものの、新店舗建設、自社ビル改修がある卸売・小売、不動産事業向け投資がある運輸、能力増強や新社屋建設のある通信・情報などで増加することから、4年連続の増加となる。
- ・全産業では、4年連続の増加となる。

### ○山口県（全産業 43.6% 製造業 35.3% 非製造業 92.9% ） 27.3%

- ・製造業は、工場建設が完了した食品などで減少するものの、プラント建設が相次ぐ化学、高効率化に向けた設備改良、再生エネルギー関連投資がある石油、設備更新のある鉄鋼などで増加することから、増加に転じる。
- ・非製造業は、社屋増築が完了した通信・情報などで減少するものの、バイオマス発電設備建設がある電力・ガス、新店舗建設などがある卸売・小売、ホテル新設があるサービスなどで増加することから、2年連続の増加となる。
- ・全産業では、5年ぶりに増加に転じる。

### 3. 2017年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で前年度比12.4%減となり、減少に転じる。製造業(同18.4%減)は減少に転じ、非製造業(同3.4%減)も減少に転じる。

以上

## 中国地域設備投資計画

### 1. 中国地域設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (計画)	2017年度 (計画)	2016年度 構成比
全産業	4.3	20.5	9.3	27.4	▲ 12.4	100.0
(除く電力)	( 1.9 )	( 22.3 )	( ▲ 5.3 )	( 30.5 )	( ▲ 18.1 )	( 97.9 )
製造業	▲ 6.4	29.4	▲ 6.5	31.0	▲ 18.4	74.9
非製造業	23.5	8.9	36.5	17.8	▲ 3.4	25.1
(除く電力)	( 34.8 )	( 2.4 )	( ▲ 0.6 )	( 29.0 )	( ▲ 17.6 )	( 23.0 )

### (参考) 全国設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (計画)	2017年度 (計画)	2016年度 構成比
全産業	3.0	6.9	4.5	11.1	▲ 8.2	100.0
(除く電力)	( 4.1 )	( 7.8 )	( 3.4 )	( 11.1 )	( ▲ 9.1 )	( 96.3 )
製造業	▲ 2.5	5.0	8.3	14.9	▲ 13.1	38.6
非製造業	5.9	7.9	2.7	8.9	▲ 5.0	61.4
(除く電力)	( 8.5 )	( 9.5 )	( 0.5 )	( 8.7 )	( ▲ 6.3 )	( 57.7 )

### 2. 前回調査(2015/6)との対比(修正率)

(単位:%)

	中国地域		全国	
	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
全産業	▲ 8.7	33.9	▲ 8.4	10.7
(除く電力)	( ▲ 9.0 )	( 34.1 )	( ▲ 7.1 )	( 11.4 )
製造業	▲ 5.4	27.6	▲ 10.7	17.4
非製造業	▲ 16.2	41.8	▲ 7.2	7.8
(除く電力)	( ▲ 18.6 )	( 42.4 )	( ▲ 4.7 )	( 8.7 )

注:各年度毎に共通回答企業で対比したもの



### 3. 業種別動向

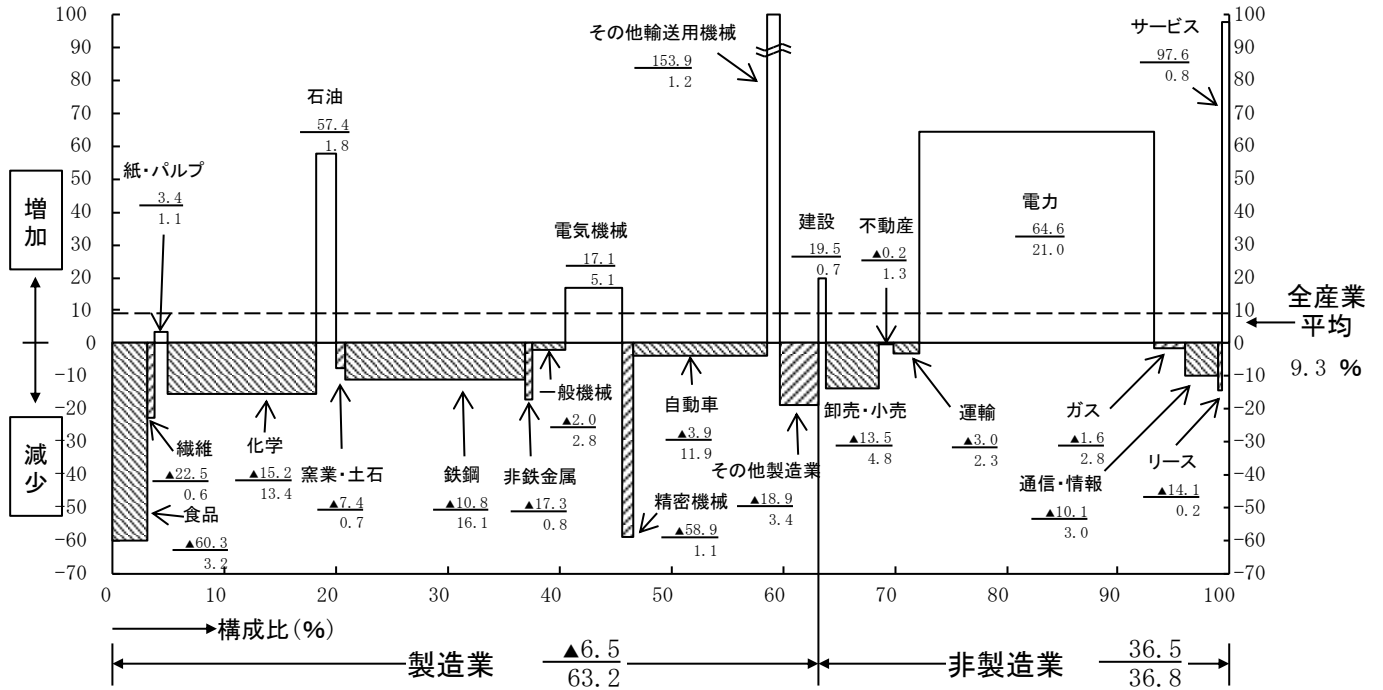
(単位:%)

	中国地域					全国				
	増減率			構成比		増減率			構成比	
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度
全産業	9.3	27.4	▲ 12.4	100.0	100.0	4.5	11.1	▲ 8.2	100.0	100.0
製造業	▲ 6.5	31.0	▲ 18.4	72.9	74.9	8.3	14.9	▲ 13.1	37.3	38.6
食品	▲ 60.3	4.6	▲ 19.5	2.3	1.9	▲ 8.4	18.0	▲ 21.5	2.1	2.3
繊維	▲ 22.5	30.4	▲ 2.3	0.7	0.7	14.8	▲ 16.0	▲ 11.1	0.4	0.3
紙・パルプ	3.4	77.8	▲ 81.5	1.7	2.4	▲ 2.9	11.3	▲ 34.4	0.8	0.8
化学	▲ 15.2	20.0	▲ 15.8	16.2	15.3	1.2	23.1	▲ 13.6	5.2	5.8
石油	57.4	104.0	▲ 63.1	3.9	6.3	▲ 20.3	30.0	▲ 13.9	1.4	1.6
窯業・土石	▲ 7.4	18.5	▲ 19.9	0.9	0.9	12.2	10.9	▲ 5.6	1.0	1.0
鉄鋼	▲ 10.8	49.5	▲ 7.4	6.5	7.6	▲ 2.7	15.1	▲ 11.3	3.3	3.4
非鉄金属	▲ 17.3	45.3	▲ 18.1	1.0	1.2	29.1	31.9	▲ 2.1	1.1	1.4
一般機械	▲ 2.0	14.9	26.5	4.8	4.4	13.2	6.7	▲ 0.3	4.5	4.3
電気機械	17.1	32.8	▲ 46.9	8.6	9.0	33.0	6.4	▲ 44.9	5.5	5.3
精密機械	▲ 58.9	▲ 15.7	▲ 38.5	0.4	0.3	22.5	5.1	6.4	1.0	0.9
輸送用機械	10.4	23.5	▲ 9.6	21.6	21.0	13.2	16.3	▲ 4.1	8.6	9.0
(自動車)	▲ 3.9	32.9	6.2	(16.5)	(17.2)	15.8	16.1	4.2	(8.0)	(8.3)
その他製造業	▲ 18.9	28.2	30.6	4.1	4.1	▲ 2.9	18.7	▲ 15.6	2.4	2.5
非製造業	36.5	17.8	▲ 3.4	27.1	25.1	2.7	8.9	▲ 5.0	62.7	61.4
建設	19.5	85.8	▲ 30.0	0.7	1.0	▲ 12.4	25.9	▲ 3.1	2.3	2.6
卸売・小売	▲ 13.5	59.7	▲ 31.5	6.1	7.7	▲ 8.1	16.5	▲ 15.5	7.3	7.7
不動産	▲ 0.2	▲ 33.1	59.5	2.0	1.1	4.0	13.1	▲ 7.2	9.0	9.1
運輸	▲ 3.0	33.8	▲ 9.1	3.4	3.6	13.3	13.9	▲ 8.8	15.8	16.2
電力・ガス	56.9	▲ 23.3	43.5	8.3	5.0	11.6	9.8	0.7	6.0	5.9
(電力)	64.6	▲ 40.3	119.8	(4.4)	(2.1)	12.6	12.9	16.5	(3.6)	(3.7)
(ガス)	▲ 1.6	▲ 4.4	▲ 6.2	(3.9)	(3.0)	5.9	5.0	▲ 14.0	(2.3)	(2.2)
通信・情報	▲ 10.1	31.3	14.7	3.7	3.9	▲ 13.4	▲ 2.1	▲ 3.3	14.0	12.3
リース	▲ 14.1	▲ 42.7	▲ 26.5	0.3	0.1	9.2	▲ 3.1	▲ 0.8	5.3	4.7
サービス	97.6	48.4	▲ 54.8	2.4	2.8	20.1	14.0	27.9	2.5	2.6
その他非製造業	655.4	▲ 74.0	▲ 93.8	0.2	0.0	32.5	▲ 9.8	▲ 39.4	0.5	0.4

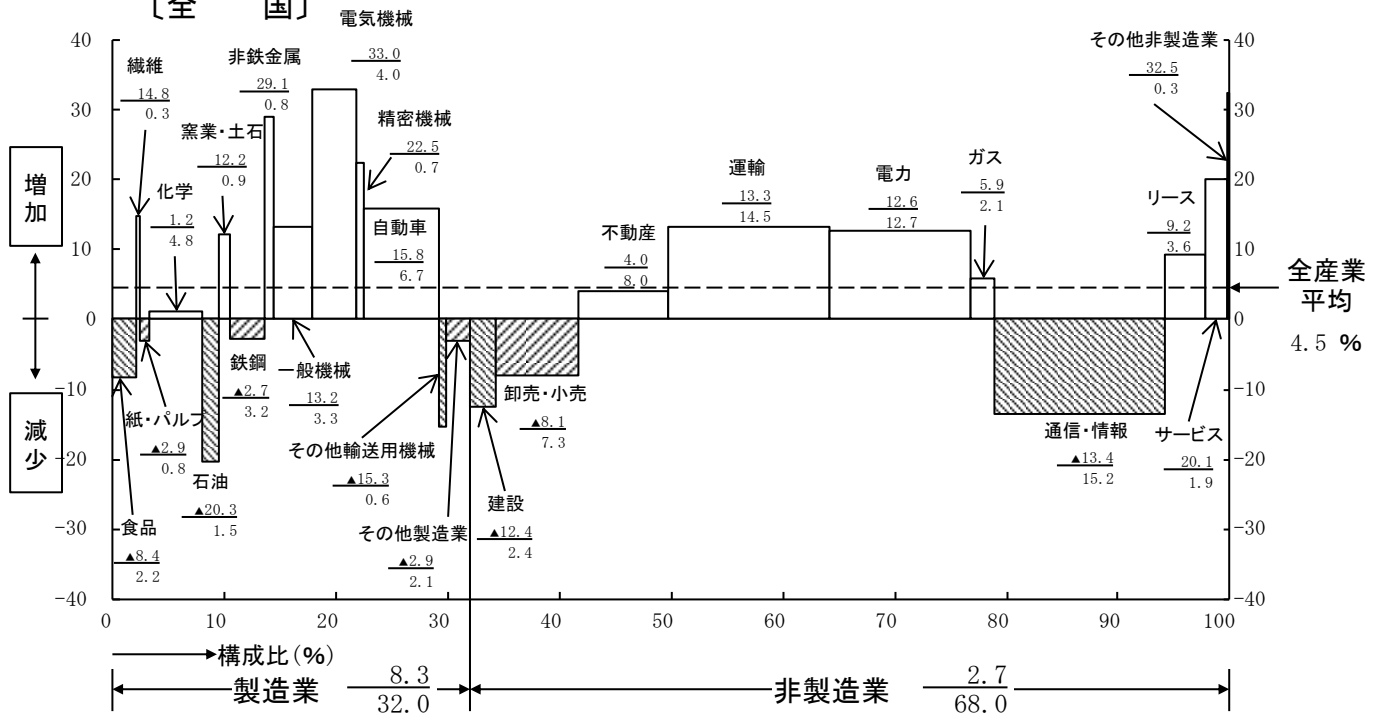
# 2015年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2015年度対前年度増減率  
2014年度構成比

## 〔中国地方〕



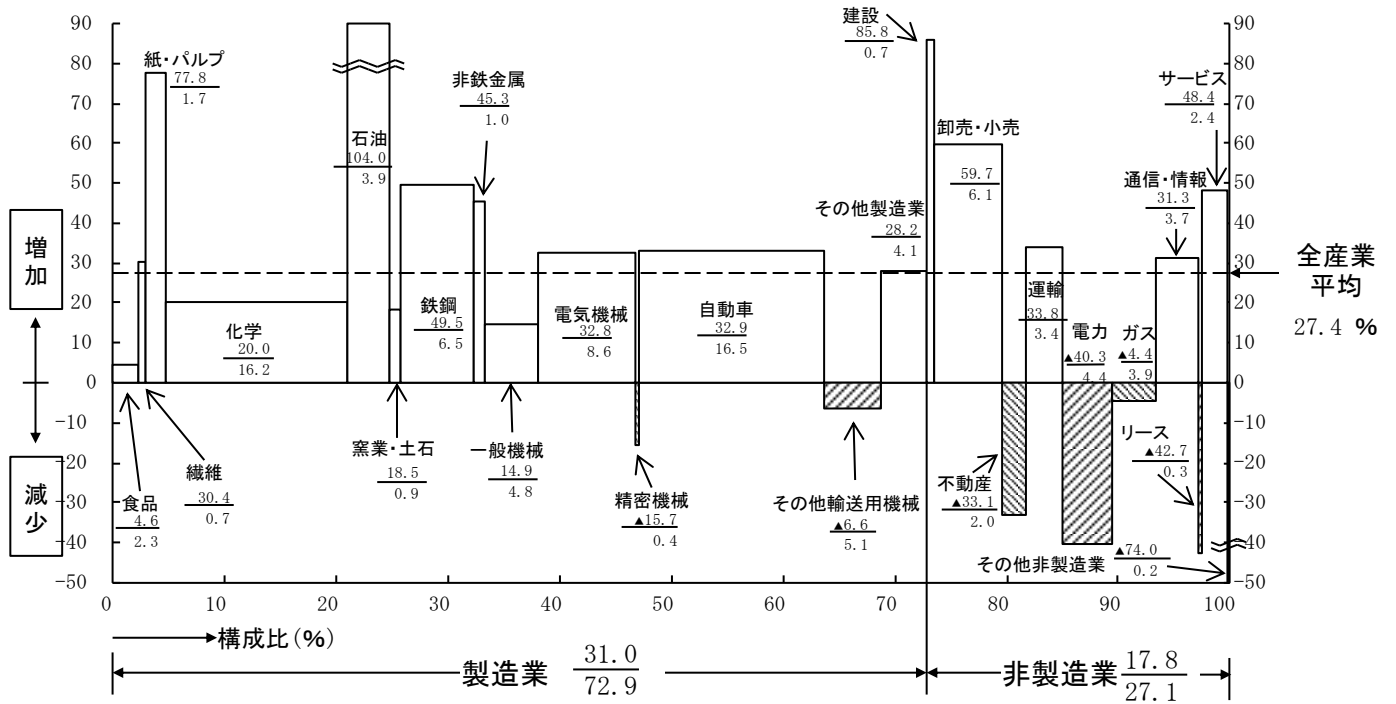
## 〔全 国〕



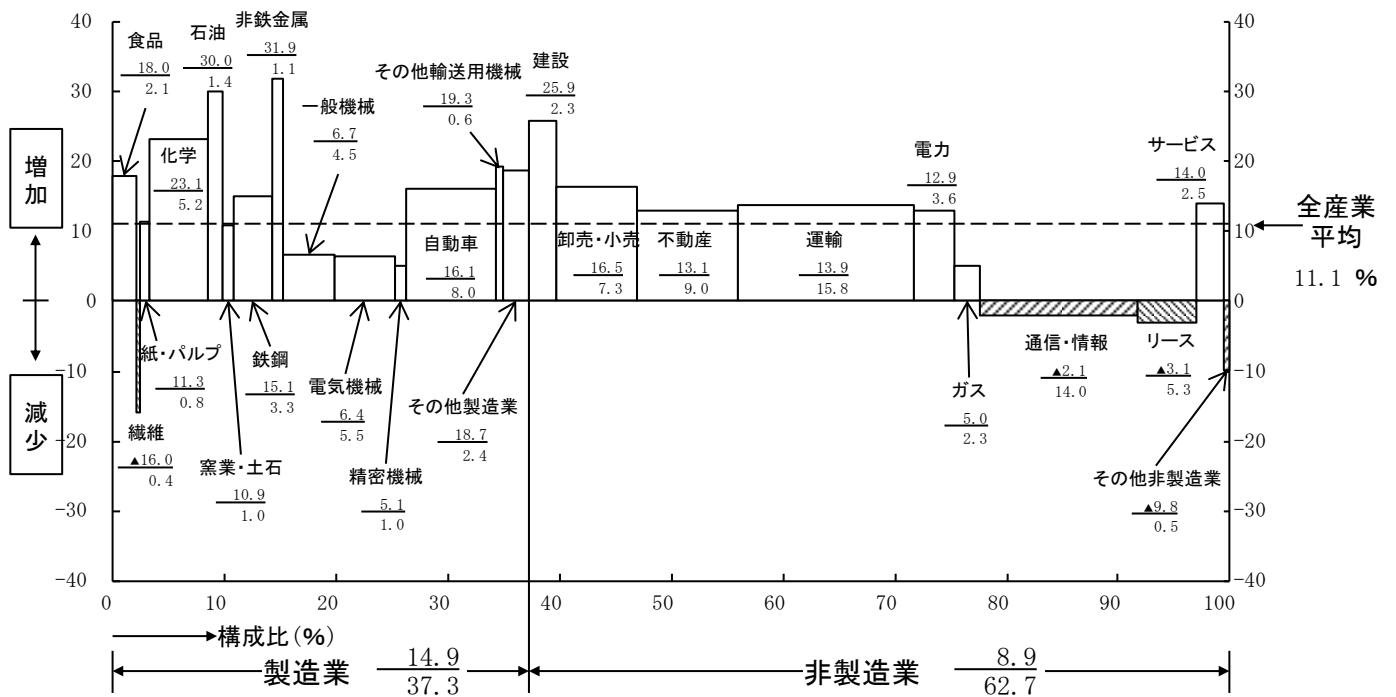
# 2016年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2016年度対前年度増減率  
2015年度構成比

## 〔中国地方〕



## 〔全 国〕



#### 4. 企業規模別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2015年度			2016年度			2017年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 企 業	9.3	▲ 6.5	36.5	27.4	31.0	17.8	▲ 12.4	▲ 18.4	▲ 3.4
大 企 業	11.3	▲ 8.5	43.0	16.0	21.9	▲ 1.4	▲ 23.9	▲ 22.4	▲ 26.5
中 堅 企 業	1.6	0.6	4.1	50.2	50.8	49.1	1.5	▲ 12.6	18.4

(注)大企業:資本金10億円以上の企業

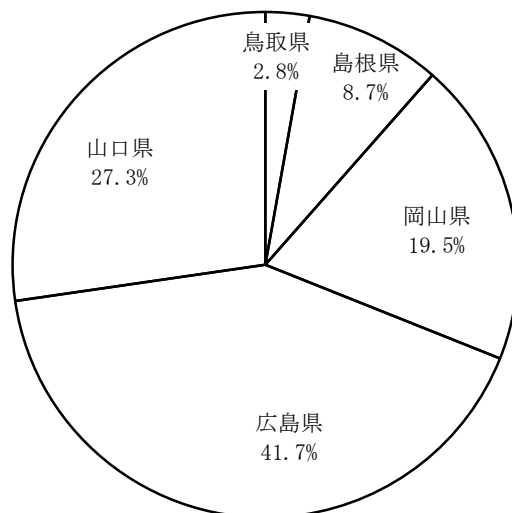
中堅企業:資本金10億円未満の企業

#### 5. 県別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2015年度			2016年度			2017年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
鳥 取 県	7.7	4.3	11.8	6.6	10.1	▲ 0.6	51.5	▲ 46.4	173.4
島 根 県	52.7	30.3	58.2	50.6	67.8	7.4	▲ 26.2	▲ 3.4	▲ 41.1
岡 山 県	12.2	▲ 2.1	49.8	24.0	55.1	▲ 32.9	▲ 49.8	▲ 53.7	▲ 37.4
広 島 県	2.8	▲ 11.1	29.7	17.9	13.6	28.2	▲ 1.5	4.6	▲ 7.9
山 口 県	▲ 5.7	▲ 8.7	3.9	43.6	35.3	92.9	▲ 2.9	▲ 7.6	5.6

#### ・中国地域設備投資県別構成比(2016年度計画額)



## 1. 中国地域の全国(地域別回答分)に占める割合

(単位:%)

	2008年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
全産業	7.1	6.1	7.5	4.9	6.0	5.7	6.2	5.6	6.3	7.1
製造業	10.3	10.2	11.9	9.3	9.8	9.6	11.1	9.1	10.4	10.7
非製造業	4.4	3.9	4.7	2.3	2.5	2.9	2.8	2.7	2.9	5.0

注:2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

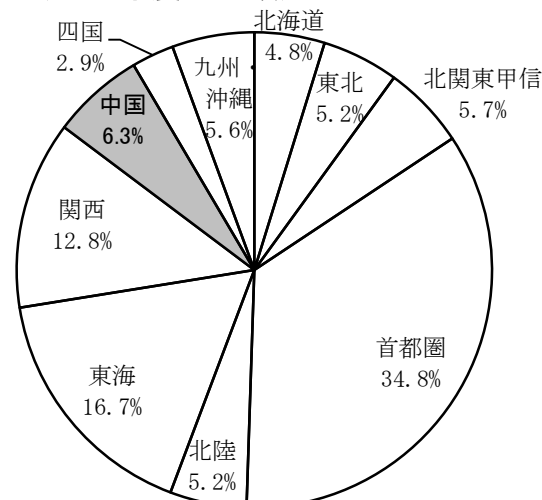
## 2. 全国地域別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2015・2016年度対比						
	増減率					構成比	
	全産業	(除く電力)	製造業	非製造業	(除く電力)	2015年度	2016年度
北海道	9.8	4.8	▲ 3.0	13.6	8.8	4.9	4.8
東北	11.4	17.3	20.8	1.2	12.3	5.3	5.2
北関東甲信	10.9	6.2	6.8	22.3	3.9	5.8	5.7
首都圏	14.4	15.1	25.5	11.6	12.6	34.6	34.9
北陸	▲ 2.1	▲ 11.0	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 39.2	6.0	5.2
東海	13.3	14.2	12.5	16.4	21.2	16.8	16.7
関西	20.1	21.2	15.3	23.0	25.6	12.1	12.8
中国	27.4	30.5	31.0	17.8	29.0	5.6	6.3
四国	21.7	20.9	17.8	33.4	30.9	2.7	2.9
九州	3.5	2.2	2.9	4.2	1.6	5.6	5.1
全国	11.1	11.1	14.9	8.9	8.7	-	-

注:全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース

## ・地域別構成比(2016年度計画額)



©Development Bank of Japan Inc. 2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。